

堀 和生著

『朝鮮工業化の史的分析』

松 本 俊 郎

本書は堀和生氏が一九八四年以降に発表してきた論文を体系的にまとめ、その主張をより明確にして世に問うた力作の研究書である。問題の提起にも実証にも注目に値する内容が盛り込まれている。本書の構成は、以下の通りである。

△編別構成▽

- 序章 課題と方法
- 第一編 朝鮮経済の構造変化
- 第一章 植民地経済と日本資本主義
- 第二章 朝鮮工業再生産の市場的条件
- 第三章 資本主義的生産様式の成立
- 第四章 京畿道・京城府の工業分析
- 第二編 日本資本と朝鮮経済
- 第五章 朝鮮の電力と日本資本
- 第六章 日本化学工業と日本窒素コンツェルン——個別資本と植民地経済——

終章 植民地工業化の終焉

序章（課題と方法）では、これまでの植民地研究に対する批判的な総括が提起され、堀氏の問題意識と課題が提示されている。その内容は、おおむね説得的である。おおむねとしたのは、堀氏の研究史整理には以下の二点で留保の余地があると考ええるからである。その第一は、NICs（堀氏の表記）の発展の要因を支えた外的条件に対する位置づけの問題である。

本書の実証分析の対象は、植民地期に限られている。しかし、堀氏の最終的な関心は、本書の中で繰り返し説明されているように、戦後のNICs問題に向けられている。そして、戦後の韓国工業化に関しても、研究史整理、分析視角の提示という範囲では多くの言及がなされている。

堀氏は、NICsの発展の要因を戦前期朝鮮の社会経済条件の変化の中に歴史的に見出そうと苦闘した。その反面、堀氏は、今日の世界資本主義がNICsの発展を許容し、また促進してきたという側面に対して、ほとんど注意を払っていない。ヒルガートに対する堀氏の批判が端的に示しているように（七ページ）、堀氏の持論の最大の持ち味は、外的条件としての日本資本主義が植民地朝鮮の経済に与えた影響を冷静に観ようとするところにある。その同じ堀氏が戦後に関わってはアメリカや日本が持っていた韓国に対する影響をそれほど重視していないのは、評者にとって不思議である。もちろん戦前日本の植民地支配と戦後のアメリカの対韓政策が同一だといっているわけではない。植民地と独立国という民族主権のあり方の違いこそが、NICs的な発展を実現した

最大の要素でもある。しかしながら、堀氏にあっては既存の「先進資本主義万能論」に対する反発が過剰に働いているように評者には思われる（八ページ）。

評者は、先進国の側からの働きかけという問題を抜きにしてNICSの発展を理解することはできないと考えている。ドルの威信の低下とベトナム戦争の展開を背景にして、アメリカの極東戦略は一九六〇年代に大きく転換した。アメリカの極東戦略を補完する日本の役割も、高度成長の達成に支えられ、一九六〇年代後半から変化した。そうした変化の流れの中で生まれた資本主義陣営の社会主義陣営に対する対抗策、すなわち西側発展途上国に対する援助策の新たな展開は、NICSの台頭にとって大きな意味を持っていた。各種の資金や市場の提供、輸出加工区の設定などは、アイデアや政策の次元をふくめ、NICSの独力で実現されたわけではない。むしろNICS化の道を切り開けなかったアジア諸国の存在が示すように、それは絶対的なものではなく、ある種の必要条件であったといってもよい。戦後になってからも変化を続けた外的条件をこうした形で相応に位置づけることが、堀氏の主張するように、植民地期そして第二次大戦直後から一九六〇年代にいたるまでのアジア地域における資本主義の展開を無視することにつながってしまうとは思えない（八ページ）。堀氏の研究史整理では、もっぱらNICSの内的条件に問題関心が集中しているが、戦後の分析を具体的に進める過程では、対外的な側面に対しても、より積極的な位置づけが求められてこよう。それは「一国資本主義成立論」を批判し、外的条件と内的条件との相互規定関係の中から植民地における資本主義の展開を解明しよう

とした堀氏の立場からしても、自然な選択ではないだろうか。

留保をていしたい第二の点は、堀氏が「植民地史においては、まずその分析方法を、日本帝国主義の研究の論理で代替することをやめなければならない」と強調している点に関わっている。堀氏は「日本経済の一部となっていくという側面を持ちながら、それは同時に解放後朝鮮社会の前提を形づくる過程でもあったということ」を、明確に意識しなければならない（一五ページ）と指摘した。その具体的な内容は「日本の大きな影響を受けながらも、朝鮮在来の歴史的要因によって、植民地期においても日本の一部ではない独自の個性を持った社会を構成していたことを明らかにする」（同上）ことである。こうした主張には、侵略の過程が同時に資本主義化の過程でもあったということを歴史家は素直に認めるべきだとする評者の年来の主張とも重なるものがある。もっとも評者は、「独自の個性を持った社会」の領域だけが独立後の社会に大きな影響を与えたわけではなく、文字通りに植民者が独占し、支配した領域においても解放後の資本主義（あるいは社会主義）の展開に積極的影響を与えた事例は多々あったと考えている。そしてこの点についても、後段の終章で展開される帰属財産についての堀氏の研究史整理をみるならば（二〇二ページ）、評者と堀氏の間には、あるいは実質的な差異はそれほどないのかもしれない。なぜなら、そこでは帰属財産が戦後になって朝鮮人自身の手によって再活用され、一九四七―八年という早い段階で多くの工業生産が回復していたことを強調した金基元氏の研究が好意的に紹介されているからである（三〇二ページ）。もっとも堀氏の紹介によれば、金氏の主張は中小企業の再生に重点が置か

れているから、評者と堀（金）氏の見解ははまだ同じであるとは言い難い。この点については第五十六章の位置づけに関わって、後に改めて触れてみたい。しかし、ここで指摘したかったのはこのことではなく、堀氏の先行研究に対する批判の方法についてである。

堀氏の先行植民地史研究、特に小林英夫氏の業績に対する批判は、その不十分性を指摘するという域を越えて、ほとんど否定的である。堀氏は、戦前日本の経済構造を植民地を含めて把握しようとする研究に、独自の意義を認めている。しかし、そうした視角からの歴史研究は、堀氏にとっては日本帝国主義の矛盾の累積と崩壊を帰結するがゆえに、つまりは日本経済の戦時経済化と瓦解とが強く意識されることによって植民地朝鮮の独自の動向に対する関心が希薄化してしまうがゆえに、旧植民地国の戦後史を理解する上では有効でない」とされる。しかし、一般的にいうならば、歴史の断絶の側面の中にもその後の社会の特徴を浮かび上がらせる材料は含まれている。それを分析することにも当然、独自の意味がある。また日本帝国の分析が朝鮮の独自性の分析と本来的に排他的な関係にあるわけでもないはずである。

問題としたいのは次の点である。それは「一國資本主義成立論」や「先進資本主義万能論」に対する検討が意義と限界の両面に立ち入って進められたのに比べると、小林英夫氏の研究に対する言及は否定面に偏っており、複眼的な視野に欠けているということである。堀氏の小林氏に対する批判は説得的であり、教えられるところが多い。しかしながら、すでに別の機会に述べたことでもあり、ここでは具体的に立ち入らないが、小林氏が一九七〇

年代以降の植民地史研究に貢献してきたことは否定できない。小林氏が行った本書に対する書評〔「日本植民地研究」第八号、一九九六年〕は外在的で不毛なものとなったが、その責任の一端は、堀氏の小林批判のあり方にもあったように思われる。

ともあれ堀氏は、従来の植民地史研究が持っていた弱点を、東アジアの現状と関わらせて浮かび上がらせ、それを実証的に克服すべく、執拗な追究を行った。それは簡潔に言うならば、植民地期の朝鮮が日本に包摂される形で資本主義化し、戦後のNICs化を準備していたという視点からの経済史分析である。それは次に「解禁」されつつあるとはいえ、今なおアプリオルな反感をこうむることが避けられない視角からの歴史研究である。「本研究が、日本の植民地支配弁護論とは無縁なものであることを強く明言しておきたい」（二六ページ）とする堀氏の言葉は、そうした圧力の存在を反映したものである。そして、そうした学界の状況に抗って自らの問題意識に忠実に実証的な検証を追究してきたことによって、堀氏は従来の朝鮮植民地経済史研究の到達点に対して刺激的で、なおかつ体系的な研究成果を対置することに成功した。

〔2〕

第一編（朝鮮経済の構造変化）では、植民地朝鮮の工業化問題が「主に朝鮮の側の論理」から、すなわち朝鮮経済それ自体の変化に焦点を絞って、追究されている。第一章（植民地経済と日本資本主義）では、まずはじめに極東アジア諸国の貿易高の推移が比較され、(1)当該地域が世界的に見て両大戦間期とりわけ一九三

○年代に経済規模（貿易規模）を拡大させたこと、(2)その中にあっては日本帝国圏なかでも朝鮮が著しい伸びを見せ、中国とは様相をこにしていたことが結論づけられる。これにつづけて「この大戦期に形成された対外関係の類型が、第二次大戦後にも類似の現象として現れていること」（二八ページ）が強調され、この大戦間期の「構造的特質が第二次大戦後の各国の再出発と再編成を、内的に相当強く規定している」（同上）ことが暗示されている。しかし、数量的な推移として確認された大戦間期と一九六〇年代後半以降の間との共通性の背景にどのような意味で同質性があったのかについては自説の展開がない。この点については終章の中で今後の課題とされているが（三〇四ページ）、かなりの労力とスペースを使った分析が展開されているだけに、いま少し立ち入った説明ないしは見通しが欲しかった。

朝鮮と日本との関わりでは、両者の経済発展に強い相関性があったことが数量変化の類似性を根拠に示唆され、後段の分析の前提が与えられる。朝鮮の工業生産については、資本財と建設財そして生活財の面で強い対日依存を残しつつも、全体としては自給率を高め、各工業部門で対日、対満、対中輸出が増大していたことが確認される。そして「農村にいたるまでの商品経済の深化と広範な工業化」（五一ページ）が結論づけられている。

第二章（朝鮮工業再生産の市場的条件）では基礎的資材部門としての鉄鋼業・セメント業・石炭産業・電力業と、金属・機械工業、大衆部門消費部門としての衣料／織物工業・酒・砂糖／煙草業、そして化学工業の各部門が取り上げられ、農村地域を含めた朝鮮内部の社会的分業の再編が追跡される。

基礎的資材に関しては、電力を例外として、いずれの分野においても一九三〇年代に対日輸入が急速に拡大していたこと、その背景に鉄道建設と土木建設の進展があったことが強調されている。すなわち基礎的資材部門については朝鮮内の生産拡大という側面よりは移入の拡大による社会経済構造変化の促進という側面から、朝鮮市場、朝鮮経済の変化が分析されている。

衣料・織物業に関わっては、一九三〇年代に入ってから綿布生産における工場制の普及（家内工業の衰退、輪移入量の後退）、一九二〇年代の生糸の商品化、一九三〇年代の絹布生産の拡大、一九三〇年代の人絹の対日輸入と生産の同時拡大、一九二〇年代以来の毛織物生産の拡大が確認され、全体としての生産・市場の拡大状況とりわけ朝鮮織物消費市場の膨張が指摘される。特に絹布、人絹製造については、朝鮮人資本家の比重が高く、「日本ですでに発展していた大規模な機械制工場と直接競合しない分野や、多様な需要に対応しなければならぬ業種では……朝鮮人の工業が発展していた」（七七ページ）ことが強調されている。

金属工業と機械工業については日本資本、朝鮮資本のいずれもが未発達であったこと、とりわけ朝鮮資本の技術水準が低かったことが、無視されることなく示されている。そして当該分野に関わる朝鮮内の需要は、植民地末期にいたるまで、日本に依存しながらまかなわれていたと結論づけられている（六五ページ）。

酒類に関しては、消費市場の拡大と、生産の集中、工場制化、朝鮮人経営工場の成立・発展が確認され、砂糖・煙草に関しては移入の拡大を主な支えにして消費の急増していたことが指摘されている。要するに嗜好品に関しては、一九三六―三七年まで、日

本を上回る速度で消費市場が拡大したこと、そして朝鮮酒、焼酎など従来の技術を生かしうる特定の分野では朝鮮人工場が発展していたことが強調されている（八〇ページ）。

化学工業に関しては、硫安生産に代表される電気化学工業とイワシ油関係事業について、生産高と消費高の推移が確認されている。電気化学工業に関しては硫安の生産と輪移入の増大が輪移出の拡大を上回り、朝鮮内での消費が伸びていたこと、特に一九三〇年代に入ってから朝鮮農村へ化学肥料が急速に浸透していたことが強調されている。また各種の化学製品が朝鮮内で工業原料として利用されていた事実をあわせて確認することによって、日窒興南を中心とする「電気化学工業の主たる市場が朝鮮であったことは明らかである」（八二ページ）との結論が導かれている。

こうした分析は堀氏にあつてはいうまでもなく、朝鮮内での資本主義化の進展を検証するためになされているが、同時にそれは対日原料供給の側面を過剰に強調して朝鮮内での工業連関を軽視してきた先行研究に対する批判となっている。

イワシ油については、一九三〇年代の生産と朝鮮内消費の急増が明らかにされている。製品は大工場（硬化油製造原料）と農村（金肥）というまったく対照的な二つの消費先を持ち、「相当広範囲に、社会的分業の商品経済的・資本主義的再編が進展」（八四ページ）していたと結論づけられている。

第三章（資本主義的生産様式の成立）は、小経営生産様式の解体と資本ならびに労働者の蓄積という過程を検証したものである。全体として若年農村労働力の離村傾向が一九三〇年代に拡大し、朝鮮人資本もまた成長していたことがさまざまな角度から検証さ

れている。その結論は「植民地末期に朝鮮は本源的蓄積が不可逆的な段階にまで進展していた社会になっていた」（一四六ページ）というものである。ちなみに堀氏にあつては、「本源的蓄積」という用語は旧体制から資本主義への移行それ自体を指す用語としてではなく、資本主義的生産が再生産される過程全体を意味するものとして用いられている（二六ページ）。

職工数は一九三〇年代に入ってから、大規模工場はもとより、五―二十九人使用の中小工場においても増えており、朝鮮の工業化は「進出してきた日本大資本によるものを中心としながら、在朝日本人や朝鮮人ブルジョワジーをも巻き込んで展開した」（一〇一ページ）とされている。労働市場に関わつては、一九三〇年代後半からの市場の逼迫化が検証され、一九四〇年の国勢調査に即しては、農業人口の減少と非農業部門での賃労働者の急速な拡大が確認されている。

農工間移動の背景には工業化の進展が想定されているが、移動要因の直接的な検討は賃金格差の検証については、先行研究の問題点が指摘されるにとどまっている（二〇七―一八ページ）。農村からの人口流出については、一九三〇年代の対日、対満移民の増大に対しても言及があり、離村が対外関係の変化と朝鮮工業化の進展という二つの側面から促進されたとされている。しかも、こうした農村人口の流出過程では、地主制が強固に残存し、窮乏化する下層農民と教育歴のある中農層とがそれぞれ独自の要因によって離村していたという（二二七ページ）。

会社数、資本金の側面からは、許粹烈氏や朱益鐘氏の研究に依拠して、工業生産力の拡大が検証されている。急成長期の一九三

○年代、朝鮮人の投資額が絶対的に拡大し、比率としても一〇数%の水準を保持していた事実が確認されている。資本形成に関わっては対日資本輸入の評価をめぐって先行研究に対する示唆に富んだコメントが行われているが、実証的な説明は今後の課題とされているので立ち入らない。

第四章（京畿道・京城府の工業分析）は、朝鮮内でもっとも大きな変貌を遂げていた京畿道・京城府を取り上げて、地域経済に対する個別分析から、前章までの結論を検証しようとしたものである。日本資本による経済支配が深まる過程では、同時に、朝鮮独自の資本主義的な社会分業が進展していたと強調されている。具体的には、少数大都市への都市機能の極端な集中、零細工業の脆弱性と大工場の優位性の対称、資本・技術面での強い対日依存資本主義が支配的な産業・地域における朝鮮人労働者と経営者の急激な増大などがそうした進展の中身である（一八七ページ）。

京城の工業化は「綿紡織業と新しい生活様式・生産技術によるところの多消費手段、そしてそれらを支える機械工業の組立製造・修理補修部門」（一七六ページ）であったこと、そして有業者中の労働者の割合が高かったことなどが検証され、一九三〇年代の朝鮮工業の性格を軍事工業化に収斂させる通説的な評価や、京城の膨張を工業化が立ち遅れた都市化としてとらえる見解に、異論をいしている（一七六、一八二ページ）。

第二編（日本資本と朝鮮経済）では日本資本が支配的であった電力関連産業が取りあげられ、「日本経済の側の論理」から、分析が進められている。**第五章（朝鮮の電力と日本資本）**で扱われた電力産業については、これまで当該産業を正面から扱った分析

がなかったといってもよい。したがって、一九二〇年代の朝鮮における統制策の展開過程、民間資本の間での電源開発をめぐる競争、電力需要の内容、戦時期になってからの電力国家管理への移行と日窒資本との関係といった問題についての実証は、いずれも興味深い内容となっている。とりわけ戦時期の朝鮮が日本帝國経済圏内で最大の電力多消費産業の中核地帯として日本側からも認められ、またその方向で大きく拡張を続けていたこと、その変化の過程で日窒は資本としての一休性を保持しつつ敗戦に至るまで発展を遂げていたことを明らかにした点は、貴重である（二二七ページ）。これらの新たな知見については、第六章の中でも繰り返されてお（二六一ページ）、二つの章は直接的な補完の関係にある。

第六章（日本化学工業と日本窒素コンツェルン）は、朝鮮工業の中では比較的に研究蓄積がある日窒についての事例分析である。堀氏は、収益構造や製品・事業基盤に対する周到な分析を通して、日窒の性格には一九三〇年代と一九四〇年代の間で大きな変化がなかったことを明らかにした。その上で氏は、従来の研究が強調してきた一九四〇年代の日窒についての特徴づけ、すなわち(1)軍需工業への移行、(2)事業主体としての性格の希薄化という2点について、それらはいずれも一面的な理解であると結論づけている（二六一、二二七ページ）。これまでの日窒評価に対して修正を迫る本章の実証は発見事実に満ちており、読み応えがある。

終章（植民地工業化）の内容は前章までのまとめではなく、一九四〇年代を対象とした朝鮮工業化についての実証であり、植民地工業化の最終的な到達点の確認が課題とされている（二六六

ページ)。全体として朝鮮では日本以上に鉱工業化が継続しており、またその内容は単純な重需工業化ではなかったということが、様々な指標によって語られている。具体的には、(1)貿易では輸移出面が早期に衰退し(一九四〇年ピーク)、貿易の全体は日本に比べるとなだらかに後退していたこと(二七〇ページ)、(2)生産力拡充産業の拡張については戦争末期まで日本以上に強力に進められたこと(二七八―九ページ)、(3)農村からの食料収奪が過酷化したこと(二八二ページ)、(4)日本とは異なって労働力規模は拡大し、農業から鉱工業への移動も継続していたこと(二八八ページ)、(5)直接の兵力動員の少なさ、対日強制連行や対満移民という形での朝鮮外への人口流出、農業労働力の非農業部門への直接的な動員といった点で、すなわち、ほかならぬ日本帝国からの規制の強さゆえに、朝鮮の労働力移動は日本と大きく異なっていたこと(二九〇ページ)、(6)非農業部門内部においては、多くの部門が一九四三年段階まで工場労働者数を増大させていたこと(二九六―八ページ)などが、実証的に論じられている。これらの指摘は、どれもが戦時期の乏しい資料を丹念に発掘し、資料の整合性を吟味した上で提起されているだけに、重みがある。

気になったのはこの終章の中で語られている、戦後史に対しての堀氏の展望である。そこでは、既述のように、帰属財産の問題が重視されるべきだとされ、戦後になってからの再生産力化の意義が強調されるとともに、農地改革の過程で生みだされた新たな資本家層と資本市場(地主資本の転化)に対する分析の必要性が指摘されている(三〇一―三ページ)。作業課題の提起は説得的

である。しかし、一九四五―五〇年の評価に関わって、アメリカの世界戦略に組み込まれない形での「まだ違った選択」、すなわち自立的な経済体制が構築できた可能性を想定することの積極的な意味については、仮定されるべき諸条件が非現実的であり、解説の記述も簡略にすぎるため、評者にはその内容をつかみ切れないもどかしさが残った(三〇二ページ)。

[3]

本書の実証分析の中で評者がかつとも強く関心を抱いたのは、戦後の韓国経済を分析する上での電力産業そして日本窒素の位置づけである。堀氏は第六章のまとめの中で電源開発と硫酸生産がもたらした朝鮮社会の変化について触れている。すなわち(1)日窒の電源開発は朝鮮南部を含めた朝鮮全体に対する電力供給能力の増大となり、「電気化学工業のような電力多消費産業はいうまでもなく、電動機を使用する広範な工業が成立してくる基礎的な条件となった」(二六二ページ)こと、(2)多くの化学工業製品は朝鮮内で消費され、代表的な製品である硫酸については「金肥使用の習慣がほとんどなかった朝鮮農業」(二六三ページ)に急速に浸透し、日本市場を対象とした米穀の増産が実現されるための生産力的条件の一つとなったという位置づけである。

朝鮮全体に関わる電力業の領域としては、第五章で一九二〇年代の電気料金引き下げ運動そして電気事業の公営化運動が取り上げられた。それは都市化と工場動力の電力化を反映したものであった。しかし、堀氏の分析によれば、一九二〇年代の電力需要は在朝日本人と官庁に集中し、工場需要を業種で見ても、精米、

揚水、製材業など季節的で少消費容量の小規模産業がその大半を占めていた。多くの企業は当時、割高であった電気料金の負担を避け、自家発電設備をもうけていた。一九三〇年の段階では七四％という高率で自家発電電が幅を利かせていたという（一九六ページ）。堀氏が注目する一九三〇年代については自家発電についての説明がないが、上記の小規模産業に関わっては自家発電の急速な衰退がみられたのであろうか？

電力多消費産業すなわち日本資本が展開したことについては詳細な説明がなされているが、朝鮮資本が関わっていたと思われる産業分野については、資料の制約もあつてか、紡織業をのぞくと分析はほとんど市場規模の確認にとどまっている。紡織業以外の部門でも窯業、食品工業などで電力需要は急速に伸びていたから（表五一六、二一四ページ）、堀氏の問題関心からすれば、こうした業種との関わりでこそ、本書の電力産業分析はより掘り下げられてしかるべきだったように思われた。

疑問は、第六章に関わっても、浮かんできた。評者には、植民地期そして戦後の分析を進める上で持っている日窒資本の位置づけが、本書の中では、化学肥料が農村へ広範に浸透したという問題に収斂されているように読みとれた（八二、二六二ページ）。堀氏は、日窒が作っていた朝鮮内での分業関係を詳細に検証し、対日原料供給の側面を一面的に強調してきた従来の日窒評価に反論を提示した。しかし、そこで確認された日本企業・工場との相互補完的な工業の発展が堀氏のいう「独自の個性を持った会社」との関係でどのように位置づけられるのかについては明確でない。一連の当該企業・工場は植民地期の朝鮮経済を特徴づける

巨大産業であつただけに、この点については堀氏の踏み込んだ解説がほしかった。

むしろ電力業として日窒は朝鮮北部に集中していたから、既述の帰属財産の問題と同様の視角からこれらを取り扱うことには当面、無理がある。しかしながら、この点、すなわち遺産としての電力業や日窒資本の位置づけについても、研究者がこれを論じる機会はいずれ近い将来に来るものと予想される。堀説の今後の展開を待ちたい。

[4]

以上、本書に対する内容の紹介とそれについての評者の印象、疑問を記してきた。本稿冒頭でも指摘したように、NICsの台頭の要因を歴史的に解明しようという堀氏の熱意に支えられて、本書は新鮮で細密な研究の書となった。読み進む過程では資料の収集やその加工に費やされた労力の大きさが推察されて、敬服の意を抱かされた。先行研究に対する批判は緻密であり、その多くは説得的である。堀氏が行なった問題の提起と実証の成果は、植民地朝鮮に関するこれからの経済史分析にとって貴重な土台になるものと思われる。今後、朝鮮史研究者、植民地史研究者の間から実証的な反論が提起され、歴史認識をさらに深化させる生産的な議論が展開されること、そして本書の成果を引き継いだ堀氏の韓国経済に関する分析が進展することを期待したい。

(A5判 三一頁 索引七頁 一九九五年七月 有斐閣 四六〇〇円)

(岡山大学経済学部教授)